

藤井和夫編著

『現代世界とヨーロッパ—見直される政治・経済・文化』

(関西学院大学産研叢書 42)

中央経済社 2019

東 史 彦

はじめに

既存の世界は政治・経済・文化のあらゆる面でヨーロッパの影響を強く受けて形成されてきたのであり、「ヨーロッパ的な価値や制度」が共有されてきていた。しかし現在、政治・経済・文化のあらゆる局面で既存のシステムが大きな壁にぶつかり、共有されたはずの価値や制度が見直され、場合によっては既存の世界への激しい拒否反応が現れている。このように、現在「ヨーロッパ的な価値や制度」が拒否反応を呼び起こし、見直されているという状況を前提として、もはや自明なものではなくなりつつある世界が共有していた「ヨーロッパ的なもの」とは何なのかを改めて問い、それがヨーロッパ自身と世界に持った意味を再検討するのが本書の目的である。すなわち、ヨーロッパ自身が「ヨーロッパ的なもの」とは何なのかを改めて問い始めている動きがあるとの認識のもとに、具体的にその現状を把握し、さまざまな場面に現れるその多様性と「ヨーロッパ的なもののすべて」が問い直されているその普遍性・総合性を学際的な研究によって分析し、その成果をヨーロッパに再び投げかける試みである。以下、本書の編成、本書の特徴と意義を述べ、おわりに本書の課題を示す。

本書の編成

本書、藤井和夫編著『現代世界とヨーロッパ—見直される政治・経済・文化』関西学院大学産研叢書(42)中央経済社(本文 208 pp.)2019年3月は、同タイトルの関西学院大学産業研究所の共同研究

(2015～2017年度)の研究成果に基づいている。

本書の編成は、以下の章からなっている。すなわち、第1章 EU エネルギー同盟の政治過程—2014年3月から9月を中心として(市川顕)、第2章 欧州移民危機への国連の対応—ソフィア作戦における安保理決議の意義(望月康恵)、第3章 ハンガリー現代史と人の移動—1956年、1989年、2015年(荻野晃)、第4章 イスラームがヨーロッパ社会に与える影響(鳥羽美鈴)、第5章 EUの将来とわが国産業の対欧戦略(久保広正)、第6章 公共サービスの再生—ベルリン水道公社の再公営化(宇野二郎)、第7章 インフラ産業のグローバル化(野村宗訓)、第8章 過渡期ポーランドの自画像—ポーランド・EU関係と消費の情熱(藤井和夫)、Chapter 9 Internationalisation of Polish Universities under the EU ERASMUS Programme: The case of the University of Lodz and the Faculty of International and Political Studies (Tomasz Domański)、である。

第1章は、従来 EU・ポーランド間に気候変動・エネルギー政策に対する気候変動規範の相違(EUはエネルギー効率改善や再生可能エネルギー普及促進等を重視する一方、ポーランドは自国の石炭利用を主張等)があったところ、ポーランドが自国の国益に沿う政策を「EUにおいて受け入れられる言説」を用いて EU へアップロードし、その中で EU エネルギー同盟が開始され、EU 一体となったガス共同購入、エネルギー・インフラの相互連結性向上、連帯メカニズムの導入、域内化石燃料等の資源活用、ガス供給の多様化が志向されることとなったことを指摘している。第2章は、

難民・移民の欧州への大量流入に関し、公海上における船舶へのEUによる軍事活動を支援する安保理決議の採択を通じて、国連による強制措置の決定が、如何なる問題に対応するものであるのかを検討している。安保理では、国際の平和と安全に対する脅威が認定されず、しかし国際の平和と安全の維持という文脈で論じられ、犯罪の抑圧と人々の生命への影響が根拠となり、憲章第7章に基づく措置が決定された。このような決定は、国際社会がこの問題に注目し、国際社会として措置を講じる積極的な姿勢を示すものとして分析されている。第3章は、国際環境が人の移動を媒介としてハンガリーの国内政治に変化を促し、やがてハンガリーの動向がヨーロッパ規模での国際関係に影響を及ぼした事例として、1956年のハンガリー事件、1989年の体制転換、2015年の欧州難民危機を取り上げ、かつて民主化の過程でヨーロッパの東西分断の終結に重要な役割を果たしたハンガリーが、今ではEUの民主的な価値と衝突しながら域内の東西分断を助長している背景を論じている。第4章は、とくに多くのムスリム人口を抱えるフランスに焦点をあてながら、ヨーロッパのムスリム人口の増加、加盟国の世論、在仏ムスリムの状況、イスラームの政治利用について考察し、その結果、メディアや政治家の言説によってイスラームやムスリムが「暴力」や「テロ」と結び付けられ、その脅威が一層高められていること、また、ヨーロッパに居住するムスリムの社会的不統合の原因を一方的に彼らの「拒絶」や「文化的差異」に帰するのではなく、これまでのイスラームやムスリムに対する政策を問い直すことの重要性を論じている。第5章は、日本の産業にとってのEU経済の重要性を確認し、Brexitに対する戦略を考察し、及び日EU経済連携協定に鑑み、対欧戦略がどのようなものになるか展望を試み、結論として、日本産業の対欧戦略が、これまでの貿易中心から投資に重心を移したものになること、その場合、拠点間又は工程間分業の形成へと変化していくこと、またその際の戦略を管理するためのオペレーション・センターが、今後、英国あるいはロンドン以外の大都市、すなわち金融部門ではフランクフルト、製造業部門ではドイツ・フランス

等の加盟国になっていくと論じている。第6章は、公共サービスが過去20年以上にわたり自由化や民営化されてきていたところ、2000年代に入り、そしてとくに2008年の金融恐慌以降、「再公営化」の傾向が見られるようになってきているが、その再公営化が公共サービスの再生を意味するのか、事業運営に対してどのようなインパクトを持ったのかを、特にドイツの首都ベルリン州の水道事業を題材に検討し、再公営化が、事業者の企業性を否定しない程度に経済・節約の論理の程度を弱め、同時に地域民主主義の論理の程度を強めたと分析している。第7章は、欧州における市場統合が公益事業をインフラ産業に転換させ、グローバルな成長機会を与える役割を果たしてきた結果、加盟国政府は国有企業の売却により公的支出の負担を軽減することに成功したが、事業者数が増加した環境下で公共サービスとしての供給を安定的に維持できているかが十分に検証されていないとして、欧州でも特にイギリスを中心に、インフラ産業のグローバル化の実態を把握し、規制改革に伴う問題点を指摘し、また今後の発展可能性を模索する。第8章は、保守的な政党PiS（「法と正義」）が国会上下院の単独過半数を握る最近のポーランドの激しい反EUの動きを理解するための一側面が、ポーランドとそれを取り巻く世界情勢の歴史に見いだされることを指摘する。すなわち、ポーランドは、その消費への情熱を、1918年の独立回復後もなく第二次大戦に巻き込まれることによりくじかれ、第二次大戦後はソ連の影響下の長い社会主義の耐久生活によりくじかれ、1989年の体制転換後の苦しい過渡期の経済状態に耐え加盟を果たしたEUも、規律ある経済運営を求めてポーランドの消費を押さえつける存在であることを指摘している。第9章は、EUのエラスムス計画によるポーランドの大学の国際化のプロセスを、ウッジ大学国際関係・政治学部を例に描き出している。

本書の特徴と意義

以上の構成に基づく本書の特徴は、現代ヨーロッパを対象として、EUをとりまく状況とそれが提起する問題にEU及び加盟国がどのように対応してきているか、そしてそれが国際社会や日本

にとってどのような示唆をもたらすかを、政治・経済・文化・歴史といった、非常に多様な観点から分析している点である。具体的には、以下である。まず、EU加盟国のEUに対する関係がどのような歴史上の経緯の中で決定づけられるかを、ポーランドを事例に提示している(第8章)。そして、そのように必ずしも一枚岩ではない加盟国の集合体であるEUの内部でどのように共通政策が生まれるのか、そのメカニズムをポーランドのエネルギー政策とEUのエネルギー政策との相互作用を分析することにより明らかにし(第1章)、他方で、EUに外部の国際機関が関わる場合の政治的な意思決定にどのような力学が働いているかを、国連安保理の主に地中海域におけるEUの活動に関する決定の経緯と内容を題材に分析している(第2章)。第1章は、EU内部における意思決定、第2章はEUに関わる国際機関における意思決定という視点に基づいており、対称的である。次に、難民・移民やムスリムといった、元々は「ヨーロッパ的なもの」にとっては外部の者としての存在が、どのようにEU加盟国に取り込まれてきていると同時に衝突を起しているのかを、一方で、東西対立といった歴史の流れの中で、常に他国との関係における人の移動の問題に対処してきたハンガリーを事例に分析し(第3章)、他方で、一加盟国内におけるイスラームやムスリムに対する政策が彼らの統合にどのような影響をもたらしているのかを論じている(第4章)。第6章及び第7章は、それぞれにおいて、公共サービスに焦点を絞り、これまでの欧州統合が進んできていた方向に修正がかかってきている状況、又はその再評価が必要となってきている点を指摘し、EUの経済統合の実体面でも「ヨーロッパ的なもの」が問い直されている点を指摘している。さらに、このように様々な角度から従来の「ヨーロッパ的なもの」が問い直されてきている結果としてのEUにおける政治の動きが、第三国との経済活動に対しどのような影響を及ぼしているかを、視点を交え、日本との関係、特に Brexit と日 EU 経済連携協定に焦点を当てて分析している(第5章)。最後に、EUの中でももっとも成功した計画の1つとしてのエラスムス計画の成果を、本書中でEUに対す

る問題提起の役割を与えられて度々登場するポーランドの大学を事例に紹介することで、難題に直面するEUの従来の「ヨーロッパ的なもの」に対する課題と共に、希望も示している(第9章)。

このように、本書は、従来の「ヨーロッパ的なもの」が問い直されているということ、非常に多様な視点から考察していることにより、EUやその加盟国のみならず、国際社会や第三国との関係における政治・経済・歴史・文化の視点からの示唆を得ることができるという点で、非常に有益である。また、本書は、ポーランドやハンガリー等、主に東欧諸国の事例を扱っており、英独仏等の大国に主眼を置いた研究からは十分に把握できないEUの諸相を理解できる点が、特筆に値する。

おわりに

最後に本書の若干の問題点を指摘したい。上述のように、本書の意義は、多様な視点から既存の「ヨーロッパ的なもの」を問い直し、多様な観点から示唆を得られる内容である点である。そのような意味で、本書の各章は一つのテーマを追求しており、無論、独立した個別の章毎にはそれ自体の価値があるとはいえ、全体としての真価は、本書をすべて読破した後に、相乗効果的に、より実感されることとなる。しかしながら、本書の形式的な弱点として、各章が順番に並べられているのみであるため、章と章との関連性とその意義を理解するためには、各章の十分な吟味が必要となる。もちろん、編著者の意図は章の順番に読み取れるものの、一見したところは必ずしも明らかではない。そのため、私見ではあるが、同様の、又は対となっている複数の章を、それぞれグループごとにまとめた「部」構成にし、各「部」のタイトルでそのテーマを示すといった形で、「部」構成をとる余地があったのではないかと思料する。いずれにしても、このような指摘が妥当したとしても、本書の実質的な価値が損なわれるものではない。

本書の読後感として、まるで、EUという惑星系の、ときに一つの惑星の軌道を辿り、ときに他の惑星系との関係性を探り、ときに一つの惑星系の中のマイクロな生態系の仕組みに目を凝らすといった形で、多様な視点からEUを見つめ直し、これ

まで見えていたようで見えていなかった視点を
得ることにより、EUを理解し直すことができた。
今後もこのような啓発的な研究の展開を期待する
ところである。